

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾田虎二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社  
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所  
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所  
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所  
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,220,316	3,299,247	13,144,780
経常利益 (千円)	970,910	656,965	3,442,931
四半期(当期)純利益 (千円)	730,668	385,148	2,507,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	681,463	407,957	2,354,659
純資産額 (千円)	12,796,545	15,291,258	15,462,207
総資産額 (千円)	16,142,563	19,701,527	19,997,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.10	45.28	296.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	86.73	45.15	295.10
自己資本比率 (%)	78.3	74.7	74.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

日本トリムグループは、過去最高売上、最高利益を計上した昨年度からのさらなる飛躍を目指し、当連結会計年度において次期以降の業容拡大を加速させるべく新たな販路開拓や各事業分野における研究開発に精力的に取り組んでおります。

近年、国をあげて国民の生活の質の向上、国民医療費の抑制、わが国経済の活性化を目的に健康寿命の延伸に取り組んでおりますが、その中で当社は「予防」が最も重要と考えており、当社の電解水素水が果たす役割は非常に大きなものであると確信しております。当社は皆様の健康維持を目的に、体にいい水を日々の生活に取り入れていただく「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」を提唱しており、整水器300万台の普及およびストックビジネスであるカートリッジ収入による安定的経営基盤構築を目指しております。また、電解水素水の新たな機能解明に向けた研究開発をはじめ、医療分野への応用である「電解水透析<sup>®</sup>」、農業分野への応用である「還元野菜<sup>®</sup>」などの電解水素水をベースとした事業のほか、遺伝子診断分野、再生医療分野の拡大にも注力し、より医療分野に特化した事業展開を進めてまいります。医療機器メーカーとしてのブランディングによる家庭用整水器販売への波及効果も視野に、さらなる業績伸長へ向けて邁進してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,299百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は657百万円（同21.7%減）、経常利益は656百万円（同32.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ウォーターヘルスケア事業]

##### < 整水器関連事業 >

##### (国内事業)

職域販売部門DS（DS・HS事業部）では、一説明会当たりの販売台数を重点指標とし、営業ツールによる説明会内容のさらなる充実を図り、販売効率の向上に注力してまいります。今年度からの大規模展開に向けた新規代理店との取り組みについては本格的スタートに向けた体制構築に時間を要しておりますが、月間販売台数は順調に推移しており、今期の目標に向け邁進してまいります。

取付・紹介販売部門HS（DS・HS事業部）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上による業績向上に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。また、営業力を強化し、上述の新規代理店との取り組みとして展示会やイベントでの販売にも注力してまいります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、百貨店やスポーツクラブでの展開を推進しております。現在「水素水」に健康効果が期待されるなど注目を集めており、健康への意識が高い方々がご来店されることが多くなりました。販売員への研修体制を強化し、一人当たり販売台数の向上に取り組んでまいります。

卸・OEM部門（業務部）では、昨年度に開始した大手家電メーカーや美容関連企業へのOEM供給が順調に推移しているほか、既存OEM先においても新商品の供給が始まり、前年実績を大幅に更新しております。今後も大手新規先の開拓に精力的に取り組んでまいります。

浄水カートリッジ販売につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減もありましたが既に落ち着き、今後は従来どおり安定的に伸長するものと考えております。メルマガ・季刊誌等による積極的な情報発信や、器械設置後のアフターフォロー強化により顧客満足度向上に努め、ユーザーの定期交換率を向上させてまいります。

#### （海外事業）

インドネシアを拠点にペットボトル水販売及びガロンボトル水宅配事業を展開する「PT.SUPER WAHANA TEHNO」では、国内販売の拡大に注力しつつ、シンガポールなどへの輸出事業にも注力しております。2014年4月からは日本トリムから新たに人材を投入して営業体制を強化する一方、生産ラインの増強や新たな水源確保も計画しており、さらなる業容拡大を目指してまいります。

中国において家庭用整水器事業を展開する「広州多寧健康科技有限公司」では、地道なマーケティング活動の結果、順調に業績を伸長しており、今後は中国国内での事業拡大に向け、現地法人との提携も視野に積極的に展開してまいります。台湾の関連会社「多寧生技股份有限公司」においても台湾国内の整水器関連事業の拡大を目指し、新規代理店の獲得に注力しております。

#### （その他）

購入決定率を向上させるため注力しております口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用をはじめとするWeb対策につきまして積極的に推進しております。ご当地キャラ弁とコラボした料理番組「すごいね！ご当地キャラ弁！」をCS放送で放映しており、6月に登場した「ふなっしー」では過去の再生回数を大幅に更新するといった反響がありました（再生回数88,179回 2014年7月28日時点）。

#### < 農業分野 >

農業分野への応用として、農作物の灌水に電解水素水を使用して育成する「還元野菜®」では、ネギやトマトなどの栽培実験を実施し、有意なデータを取得しております。また、2014年5月より大型ハウス（1,300㎡）で小松菜の栽培をスタートいたしました。日本生物環境工学会（農業系学会）の国際学会誌「ENVIRONMENTAL CONTROL IN BIOLOGY」2014年6月号には高知大学と当社の共同論文が掲載されるなど、今後も積極的に研究開発を行い、事業化を進めてまいります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は3,068百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は626百万円（同9.7%減）となりました。

#### [医療関連事業]

##### < 電解水透析事業 >

「電解水透析®」では、本年6月に開催された第59回日本透析医学会で、電解水透析による患者の心機能改善に有意なデータが示されたことや、通常の透析に比べて貧血改善等の薬を使い始める年間患者数の割合が少なかったことなど、3演題が発表されました。現在15施設（190床対応）で電解水透析が実施されているほか、4施設が導入見込みとなっております。当分野の拡大により、家庭用整水器販売への波及効果も見込めるものとして引き続き普及促進してまいります。

< 遺伝子関連事業 >

TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、抗ガン剤等の選択、抗凝血薬の投薬量のコントロール等による、副作用や医療事故リスクの低減等、患者個々の状況に応じた医療(個別化医療:Personalized medicine)分野において、独自の技術で開発した遺伝子変異検査キット及び遺伝子抽出キット等の研究開発、製造販売事業を行っており、当事業の拡大はもちろん、グローバル展開や日本での上場を目指しております。

前期業績を牽引した主要取引先と今後についての協議を進めているほか、次世代型検査機器へ対応する製品の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

< 再生医療関連事業 >

昨年9月に子会社化した国内最大のさい帯血バンクであるステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えたさい帯血保管の重要性を訴求し、保管件数の拡大に努めております。

これらの結果、医療関連事業における売上高は230百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は30百万円(同78.7%減)となりました。

今後、家庭用整水器関連事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に入れた新規事業分野への進出など、機能水ビジネスの飛躍的成長とグローバル展開を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少(前期比1.5%減)いたしました。

流動資産は13,789百万円(同4.0%減)となり前連結会計年度末に比べ576百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金105百万円、製品63百万円及び原材料及び貯蔵品122百万円の増加がありましたが、配当金の支払426百万円及び投資その他の資産その他(長期預金)への新規預入300百万円により、現金及び預金832百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は5,912百万円(同5.0%増)となり前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他(長期預金)300百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,938百万円(同2.9%減)となり前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金228百万円及びその他(未払金)181百万円の増加がありましたが、未払法人税等489百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は15,291百万円(同1.1%減)となり前連結会計年度末に比べ、170百万円減少いたしました。主な要因は、第1四半期純利益385百万円の計上、少数株主持分12百万円の増加がありましたが、配当金の支払426百万円及び自己株式の取得169百万円により減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	8,656,780	-	992,597	-	977,957

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,528,200	85,282	
単元未満株式	普通株式 2,980		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780		
総株主の議決権		85,282	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	125,600		125,600	1.45
計		125,600		125,600	1.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後の役員の異動については次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部長	専務取締役 営業副本部長	尾田 虎二郎	平成26年7月1日
常務取締役 営業本部長 兼 東京支社長	常務取締役 東京支社長	西谷 由実	平成26年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第33期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,914,255	8,082,086
受取手形及び売掛金	1,963,331	2,069,152
割賦売掛金	2,721,101	2,732,795
製品	127,564	190,641
原材料及び貯蔵品	363,518	486,243
その他	289,076	242,870
貸倒引当金	12,982	14,573
流動資産合計	14,365,865	13,789,217
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,503,181	2,505,625
その他(純額)	1,127,030	1,133,202
有形固定資産合計	3,630,211	3,638,828
無形固定資産		
のれん	665,739	657,204
その他	192,774	179,821
無形固定資産合計	858,514	837,026
投資その他の資産		
その他	1,182,724	1,476,617
貸倒引当金	40,162	40,162
投資その他の資産合計	1,142,561	1,436,454
固定資産合計	5,631,287	5,912,309
資産合計	19,997,153	19,701,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,094	890,814
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	673,643	183,811
賞与引当金	119,600	35,000
製品保証引当金	14,000	11,000
返品調整引当金	50,000	54,000
その他	1,207,891	1,464,365
流動負債合計	3,027,229	2,938,991
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,901	159,493
退職給付に係る負債	165,694	146,736
その他	1,181,120	1,165,047
固定負債合計	1,507,716	1,471,277
負債合計	4,534,946	4,410,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	977,957	977,957
利益剰余金	13,138,168	13,113,247
自己株式	169,577	338,783
株主資本合計	14,939,145	14,745,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,213	5,423
為替換算調整勘定	36,256	25,841
退職給付に係る調整累計額	1,489	1,352
その他の包括利益累計額合計	32,532	21,770
新株予約権	5,799	6,168
少数株主持分	549,795	561,842
純資産合計	15,462,207	15,291,258
負債純資産合計	19,997,153	19,701,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,220,316	3,299,247
売上原価	692,785	868,712
売上総利益	2,527,531	2,430,534
販売費及び一般管理費	1,687,668	1,772,647
営業利益	839,863	657,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,312	2,266
不動産賃貸料	24,565	24,565
持分法による投資利益	-	2,001
為替差益	103,715	-
その他	8,339	5,353
営業外収益合計	138,933	34,187
営業外費用		
支払利息	1,512	1,409
社債利息	449	445
為替差損	-	28,738
貸与資産減価償却費	2,991	2,913
持分法による投資損失	1,782	-
その他	1,150	1,603
営業外費用合計	7,886	35,109
経常利益	970,910	656,965
税金等調整前四半期純利益	970,910	656,965
法人税、住民税及び事業税	195,718	194,760
法人税等調整額	41,238	75,084
法人税等合計	236,957	269,845
少数株主損益調整前四半期純利益	733,952	387,120
少数株主利益	3,283	1,971
四半期純利益	730,668	385,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733,952	387,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,510	209
為替換算調整勘定	54,587	21,089
退職給付に係る調整額	-	137
持分法適用会社に対する持分相当額	588	599
その他の包括利益合計	52,488	20,836
四半期包括利益	681,463	407,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,294	395,910
少数株主に係る四半期包括利益	15,169	12,046

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,621千円減少し、利益剰余金が16,488千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	32,284千円	53,475千円
のれんの償却額		8,535千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,514	70	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	426,558	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,712	176,604	3,220,316		3,220,316
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,043,712	176,604	3,220,316		3,220,316
セグメント利益	694,259	145,604	839,863		839,863

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,068,439	230,807	3,299,247		3,299,247
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,068,439	230,807	3,299,247		3,299,247
セグメント利益	626,928	30,958	657,887		657,887

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円10銭	45円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	730,668	385,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	730,668	385,148
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,034	8,505,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円73銭	45円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	35,842	24,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社日本トリム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月12日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。